



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東邦銀行
コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 北村 清士
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 加藤 容啓
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

TEL 024-523-3131
配当支払開始予定日 平成22年6月23日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	62,841	△0.0	10,673	123.8	6,550	236.1
21年3月期	62,870	△1.1	4,770	△43.0	1,949	△57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	27.84	—	5.1	0.3	16.9
21年3月期	8.83	—	1.6	0.1	7.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 43百万円 21年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,158,209	141,027	4.4	552.10	10.96
21年3月期	3,000,376	115,549	3.8	522.75	10.84

(参考) 自己資本 22年3月期 140,821百万円 21年3月期 115,344百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	81,254	△106,286	△6,750	54,496
21年3月期	△6,153	10,407	13,602	86,285

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,324	67.9	1.1
22年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	1,554	23.3	1.2
23年3月期 (予想)	—	3.25	—	3.25	6.50		25.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,600	△1.8	5,600	18.8	3,300	9.6	12.93
通期	60,100	△4.4	11,100	4.0	6,600	0.8	25.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 255,500,000株 21年3月期 221,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 435,922株 21年3月期 352,796株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	62,753	0.2	10,624	127.1	6,763	256.3
21年3月期	62,653	△1.3	4,678	△43.8	1,898	△58.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	28.74	—
21年3月期	8.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,157,654	140,278	4.4	549.79	10.92
21年3月期	2,999,891	114,592	3.8	519.15	10.78

(参考) 自己資本 22年3月期 140,278百万円 21年3月期 114,592百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	29,500	△2.0	5,500	17.0	3,200	△1.9	12.54
通期	60,000	△4.4	11,000	3.5	6,500	△3.9	25.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、国内民間需要の回復力はなお弱いものの、海外経済の回復に支えられて輸出や生産は増加を続けており、大きく後退していた景気は持ち直しの動きをみせております。

当行の主たる営業基盤である福島県内につきましても、雇用環境は厳しい状態が続いており、個人消費も一部に明るい動きが見られるものの総じて弱い状態にあります。生産活動においては緩やかながら持ち直しの動きが続いております。

金融面においては、日経平均株価が1万円を上回って推移するなか、金融市場は厳しさを残しつつも改善の動きが続いております。

金融機関を取り巻く環境が、国際的な自己資本比率規制強化の動きや国際会計基準の導入、中小企業金融円滑化法の施行等により大きく変化してきている状況下、地域金融機関では、総合的な金融サービスの提供による地域金融のさらなる円滑化、利用者の利便性向上や収益増強に向けた取組みが進められております。

このような環境のもと、当行は目指すべき銀行像として「大きく・強く・たくましく」を長期目標に掲げるとともに、本目標実現のため、中期経営計画「地域いちばん銀行計画2009」に取り組んでおります。中期経営計画では、「お客さまの視点に立った商品・サービスの提供」「福島県を核とした地域への貢献」「全員参加型の企業風土の確立」「経営の効率化と企業体力の強化」「経営管理態勢の強化」を5つの重点課題としており、中期経営計画の初年度である当期はさまざまな施策を実施してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

当連結会計年度の損益状況につきましては、貸出金・有価証券残高ともに前年度比増加いたしました。政策金利の引き下げによる影響を主たる要因として資金運用収益が減少いたしました。また、相場環境の悪化による投資信託販売手数料の伸び悩みや、ATM利用手数料無料サービスの拡充などお客さまの利便性を重視した戦略を推進したことなどにより、役員取引等収益も減少いたしました。しかしながら、一方において有価証券関係損益部門が堅調裡に推移したことや不良債権処理額の減少などにより、経常利益は前年度比59億3百万円増益の106億73百万円、当期純利益は前年度比46億1百万円増益の65億50百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準によるTier1(中核的自己資本)比率は、普通株式での公募による新株式の発行等により、前年度末比1.17ポイント上昇して9.44%となりました。自己資本比率は、期中において劣後特約付社債150億円を繰上げ償還いたしました。一方において中核的自己資本の着実なる積み上げにより、前年度末比0.12ポイント上昇して10.96%となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、「その他の業務」の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

② 次期(22.4.1~23.3.31)の業績見通し

平成23年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては、政策金利の引下げを背景として運用利回りの低下傾向が見込まれ、経常収益および当期純利益は前年度比若干の減少を見込んでおりますが、「3.経営方針」に掲げた中期経営計画に基づき、グループ全体で諸施策を着実に実施することなどにより、経常収益601億円、経常利益111億円、当期純利益66億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益600億円、経常利益110億円、当期純利益65億円を見込んでおります。

次期業績見通し(銀行単体)

(単位:億円)

	平成23年3月期 業績見通し (A)	平成22年3月期 (B)	増減額 (A-B)
経常収益	600	627	△27
コア業務純益	134	114	+20
経常利益	110	106	+4
当期純利益	65	67	△2

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析(連結)

① 主要勘定

地域のお客さまからのご信頼を得て、預金は期中1,130億円増加し期末残高は2兆8,419億円となり、譲渡性預金を含む総預金では、期中1,468億円増加し2兆9,696億円となりました。

また、公共債・投資信託・個人年金保険を対象とした預かり資産残高は、期中248億円増加し4,002億円となりました。

貸出金については、地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的にお応えし、地域金融の円滑化に努めるとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、期中80億円増加し2兆517億円となりました。

有価証券については、投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債および社債を中心に、期中1,210億円増加し8,812億円となりました。

なお、中長期的な成長戦略を実現するための布石として、また、地域金融機関として、お客さまのさまざまな資金ニーズに積極的にお応えしていくため、中核的自己資本での資本調達が必要と判断し、第3四半期連結会計期間において、22年ぶりに普通株式での公募による増資を実施した結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ期中48億円増加し、資本金が235億円、資本準備金が136億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動における収入超過額812億円、投資活動における支出超過額1,062億円および財務活動による支出超過額67億円により、前年度末比317億円減少して544億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、市場性資金による運用(コールローン等)の増加による支出666億円に対し、譲渡性を含む総預金の増加による収入1,468億円等により、812億円の収入超過(前年度比874億円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出3,180億円が、有価証券の売却・償還による収入2,151億円を上回ったことから、1,062億円の支出超過(前年度比1,166億円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入96億円に対し、劣後特約付社債の償還による支出150億円および配当金の支払による支出(少数株主への配当金支払を含む)13億円等により、67億円の支出超過(前年度比203億円減少)となりました。

(3) 当行の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の向上を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としつつ、業績の成果に応じ弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいりました。

当期末の配当金につきましては、上記方針と当連結会計年度業績等を勘案し、当初発表から50銭増額の1株当たり3円50銭、中間配当金1株当たり3円と合わせ年間6円50銭として定時株主総会に付議させていただきます。予定であります。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大、経営合理化および収益力増強のため活用し、経営体質の強化と業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、次期配当金につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり年間6円50銭(うち中間配当金3円25銭)とさせていただきます。予定であります。

（4）事業等のリスク

当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 信用リスク

当行では、貸出金等の資産内容について厳格な基準のもとに自己査定を行い、その結果を反映させた不良債権額を開示し、貸出先の債務者区分や担保の価値等に基づき適切な引当金を繰り入れしております。

しかし、わが国の経済情勢、特に当行が主たる営業地域としている福島県の経済情勢が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、または予期せぬ事由の発生により、当行の不良債権及び与信関係費用は増加するおそれがあり、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場リスク

当行は、市場性のある株式を保有しておりますが、株価が下落した場合には、保有株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行は、国債など市場性のある債券を保有しておりますが、今後、長期金利が上昇し、債券価格が下落した場合には、保有債券に評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 流動性リスク

当行では、資金調達や運用状況の分析を日々行い、流動性管理に万全を期しておりますが、市場環境が大きく変化した場合や、万一、当行の信用状況が悪化した場合に、必要な資金が確保できなくなるリスクや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ損失を被るリスクがあります。

また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで損失を被るリスクがあります。

④ システムリスク

当行が業務上使用しているコンピューターシステムにおいては、障害発生防止に万全を期しておりますが、災害や停電等によるものを含め、システムの停止または誤作動等によるシステム障害が発生した場合には、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事務リスク

当行では、事務リスク回避のため事務管理体制の強化に取り組んでおりますが、故意または過失等により大きな賠償に繋がるような事務事故が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報資産に係わるリスク

当行では、顧客情報や経営情報などの管理には万全を期しておりますが、それらの漏洩、紛失、改ざん、不正使用などが発生した場合、当行の社会的信用の失墜などによって、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法務リスク（コンプライアンス）

当行では、コンプライアンス態勢の整備・強化に努めておりますが、当行の役職員による法令等違反が発生したり、当行に対する訴訟等が提訴された場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 自己資本比率に係わるリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）の国内基準が適用され、同告示に基づき算出される連結自己資本比率及び単体自己資本比率を4%以上に維持する必要があります。当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率は以下のような要因により影響を受ける可能性があります。

- ・ 株式を含む有価証券ポートフォリオ価値の下落
- ・ 不良債権増加に伴う与信関係費用の増加
- ・ 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性
- ・ 自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

⑨ 固定資産の減損等に係わるリスク

当行は、「固定資産の減損に係わる会計基準」を適用しておりますが、経済情勢や不動産価格の変動等によって保有している固定資産の価格が大幅に下落した場合などに新たな減損を実施する可能性があります。これら固定資産に係わるリスクが顕在化した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 繰延税金資産に係わるリスク

現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として繰延税金資産を貸借対照表に計上することが認められております。当行の将来の課税所得の予測に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 退職給付債務に係わるリスク

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合等には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 格付低下のリスク

格付機関により当行の格付が引き下げられた場合、当行は市場取引において、不利な条件での取引を余儀なくされたり、または一定の取引を行うことができなくなるおそれがあります。

⑬ 風評リスク

市場やお客さまの間において、事実と異なる情報や風評等が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 規制変動リスク

当行は、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行、解釈等を含む)に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業績並びに業務遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループ(当行および当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社1社、関連会社(持分法適用会社)5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

[銀行業務]

当行の本店ほか支店113か店においては、預金業務、貸出業務、為替業務およびそれに付随する業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に展開しており、当行グループの中核と位置づけております。

なお、平成21年3月31日をもって解散いたしました東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社につきましては、平成21年6月24日に清算終了しております。

[その他の業務]

その他金融に関連する業務として、子会社1社、関連会社5社においてリース業務、クレジットカード業務等を営み、当行グループ内での連携により金融サービスの充実を担っております。

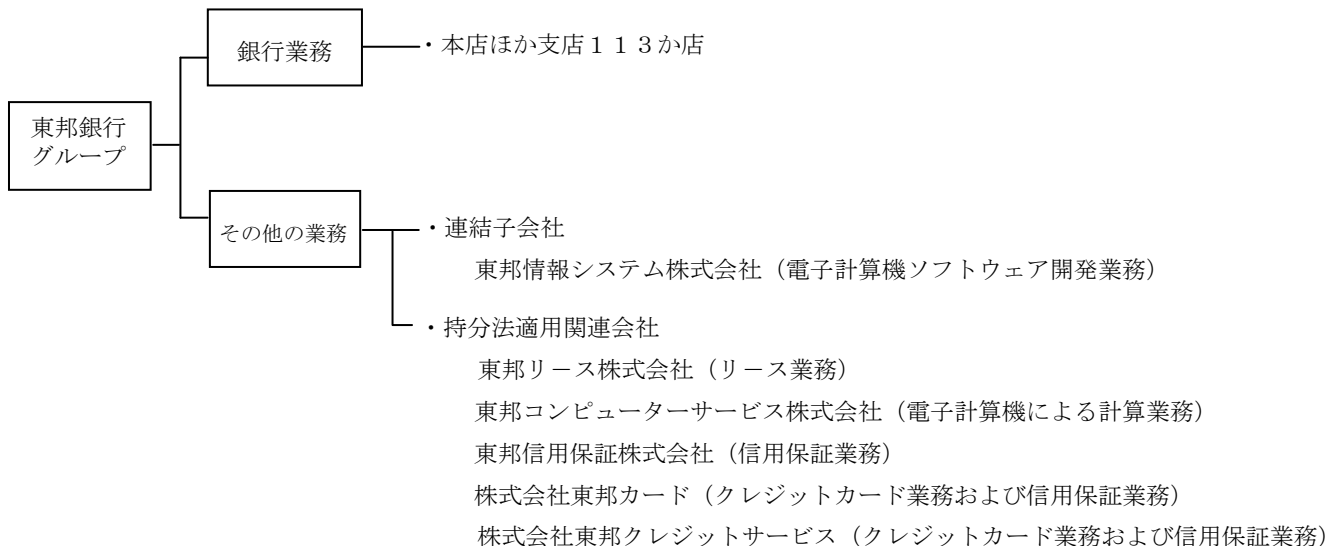
子会社：東邦情報システム株式会社

関連会社：東邦リース株式会社、東邦コンピューターサービス株式会社、
東邦信用保証株式会社、株式会社東邦カード、株式会社東邦クレジットサービス

(2) 企業集団の事業系統図(平成22年3月31日現在)

(1)で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、東邦ビジネスサービス株式会社、東邦不動産サービス株式会社、東邦スタッフサービス株式会社の3社は清算により子会社に該当しないことになったことから、第1四半期連結会計期間より連結子会社から除外しております。



3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、平成21年4月より新たな長期目標を策定し、“「大きく・強く・たくましく」～地域に熱く・お客さまに誠実に・人を大事に～」を目指す銀行像として掲げております。

長期目標におきましては、「ふるさと“ふくしま”の発展のため、地域社会やお客さま、株主に対し、熱いところをもって行動する」「お客さまの視点に立って、誠実にところをこめて接し、広く地域から選ばれる銀行となる」「従業員が働きがいを実感できる企業風土を醸成し、当行の将来を担い、地域を支える人材を育成する」の3つを基本的考え方としております。

この基本的考え方に基づき、「大きく（盤石な企業規模と営業基盤）、強く（高い収益力）、たくましく（健全な経営体質）」を目指していくとともに、今後とも、「地域へのこだわり」をもって、お客さまとの関わりを強固にしていくことで、お客さまから選ばれ続ける金融グループとなるべく、全役職員一丸となって取組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標（単体）

当行は、中期経営計画の最終年度である平成23年度末の目標水準を次のとおりとしております。

目標経営指標	目 標	平成21年度実績
コア業務純益	150億円	114億円
当期純利益	75億円	67億円
自己資本比率（国内基準）	11%以上	10.9%

(注) コア業務純益 = 一般貸倒引当金繰入前業務純益 - 債券関係損益

(3) 中長期的な当行の経営戦略（中期経営計画）

当行では、お客さまや地域、市場、株主、従業員といった皆さまからの信頼に応え、高く評価される金融グループとなるための経営戦略として、平成21年4月より平成24年3月までを計画期間とする中期経営計画「地域いちばん銀行計画2009」をスタートさせております。

本計画は、「お客さまの視点に立った商品・サービスの提供」「福島県を核とした地域への貢献」「全員参加型の企業風土の確立」「経営の効率化と企業体力の強化」「経営管理態勢の強化」の5つの項目を重点課題とし、常にお客さまの視点に立ち各種施策に積極的に取り組むことを通じて、企業価値の向上に努めていくものであります。

引続き、地域のお客さまとの信頼関係を築き、総合的な金融サービスの提供をおこなっていくとともに、長期目標「大きく・強く・たくましく」の実現に向け邁進してまいります。

(4) 当行の対処すべき課題

わが国の金融業界を取り巻く経営環境は大きく変化しておりますが、私ども地域金融機関の果たすべき役割は、円滑な資金供給を通じて地域経済の発展に寄与するとともに、お客さまの立場に立ってニーズを的確に捉えた金融サービスの提供を行うことであると考えております。

中期経営計画における5つの重点課題に基づき、各種経営目標の達成に向けた取組みを進めていくとともに、主たる経営基盤である福島県を中心とした地域社会の発展のため、“誠実に”“熱いところ”をもって行動してまいります。

また、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命の重要性を十分認識し、コンプライアンスを徹底するとともに、さらなる経営の透明性向上、業務の健全性・適切性向上に取り組んでまいります。

お客さま、株主、地域社会などすべての方々のご期待にお応えできるよう役職員一同一丸となって努力してまいりますので、皆さま方にはより一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	86,624	54,729
コールローン及び買入手形	52,748	118,109
買入金銭債権	2,269	3,521
商品有価証券	980	673
金銭の信託	7,537	9,113
有価証券	760,130	881,228
貸出金	2,043,749	2,051,786
外国為替	1,503	2,252
その他資産	9,180	8,988
有形固定資産	37,223	36,223
建物	10,272	9,617
土地	23,975	23,664
リース資産	93	129
建設仮勘定	95	39
その他の有形固定資産	2,786	2,772
無形固定資産	2,121	2,212
ソフトウェア	930	1,478
リース資産	158	134
その他の無形固定資産	1,033	599
繰延税金資産	20,690	13,865
支払承諾見返	5,425	4,738
貸倒引当金	△29,808	△29,234
資産の部合計	3,000,376	3,158,209
負債の部		
預金	2,728,949	2,841,977
譲渡性預金	93,832	127,638
借入金	15,000	15,000
外国為替	155	93
社債	15,000	—
その他負債	12,646	12,933
役員賞与引当金	28	45
退職給付引当金	8,325	9,287
役員退職慰労引当金	603	623
睡眠預金払戻損失引当金	160	260
偶発損失引当金	205	193
ポイント引当金	42	55
再評価に係る繰延税金負債	4,452	4,335
支払承諾	5,425	4,738
負債の部合計	2,884,827	3,017,182
純資産の部		
資本金	18,684	23,519
資本剰余金	8,818	13,653
利益剰余金	92,425	97,825
自己株式	△152	△182
株主資本合計	119,776	134,815
その他の有価証券評価差額金	△4,832	5,780
土地再評価差額金	401	225
評価・換算差額等合計	△4,431	6,006
少数株主持分	204	206
純資産の部合計	115,549	141,027
負債及び純資産の部合計	3,000,376	3,158,209

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	62,870	62,841
資金運用収益	50,138	47,479
貸出金利息	40,459	37,963
有価証券利息配当金	9,102	9,275
コールローン利息及び買入手形利息	575	240
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,123	9,861
その他業務収益	927	2,646
その他経常収益	1,681	2,853
経常費用	58,099	52,167
資金調達費用	7,190	5,180
預金利息	6,524	4,415
譲渡性預金利息	379	239
コールマネー利息及び売渡手形利息	29	2
借入金利息	70	390
社債利息	185	131
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	4,402	4,844
その他業務費用	2,215	184
営業経費	37,159	37,025
その他経常費用	7,131	4,933
貸倒引当金繰入額	3,074	2,408
その他の経常費用	4,056	2,524
経常利益	4,770	10,673
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	1
その他の特別利益	0	1
特別損失	616	414
固定資産処分損	142	156
減損損失	474	258
税金等調整前当期純利益	4,154	10,261
法人税、住民税及び事業税	2,450	3,884
法人税等調整額	△263	△176
法人税等合計	2,187	3,707
少数株主利益	18	4
当期純利益	1,949	6,550

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	18,684
当期変動額		
新株の発行	—	4,834
当期変動額合計	—	4,834
当期末残高	18,684	23,519
資本剰余金		
前期末残高	8,818	8,818
当期変動額		
新株の発行	—	4,834
当期変動額合計	—	4,834
当期末残高	8,818	13,653
利益剰余金		
前期末残高	91,485	92,425
当期変動額		
剰余金の配当	△1,324	△1,324
当期純利益	1,949	6,550
自己株式の処分	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	317	175
当期変動額合計	940	5,399
当期末残高	92,425	97,825
自己株式		
前期末残高	△116	△152
当期変動額		
自己株式の取得	△53	△39
自己株式の処分	17	8
当期変動額合計	△36	△30
当期末残高	△152	△182
株主資本合計		
前期末残高	118,872	119,776
当期変動額		
新株の発行	—	9,669
剰余金の配当	△1,324	△1,324
当期純利益	1,949	6,550
自己株式の取得	△53	△39
自己株式の処分	15	7
土地再評価差額金の取崩	317	175
当期変動額合計	904	15,038
当期末残高	119,776	134,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,937	△4,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,770	10,613
当期変動額合計	△7,770	10,613
当期末残高	△4,832	5,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	718	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	△175
当期変動額合計	△317	△175
当期末残高	401	225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,656	△4,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,087	10,437
当期変動額合計	△8,087	10,437
当期末残高	△4,431	6,006
少数株主持分		
前期末残高	189	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	1
当期変動額合計	15	1
当期末残高	204	206
純資産合計		
前期末残高	122,718	115,549
当期変動額		
新株の発行	—	9,669
剰余金の配当	△1,324	△1,324
当期純利益	1,949	6,550
自己株式の取得	△53	△39
自己株式の処分	15	7
土地再評価差額金の取崩	317	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,072	10,438
当期変動額合計	△7,168	25,477
当期末残高	115,549	141,027

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,154	10,261
減価償却費	2,459	2,359
減損損失	474	258
持分法による投資損益(△は益)	△35	△43
貸倒引当金の増減(△)	△1,289	△574
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	257	961
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24	20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△97	99
偶発損失引当金の増減(△)	122	△11
ポイント引当金の増減額(△は減少)	42	12
資金運用収益	△50,138	△47,479
資金調達費用	7,190	5,180
有価証券関係損益(△)	232	△2,201
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	99	△41
為替差損益(△は益)	5	6
固定資産処分損益(△は益)	86	100
商品有価証券の純増(△)減	102	307
貸出金の純増(△)減	△178,975	△8,037
預金の純増減(△)	122,590	113,028
譲渡性預金の純増減(△)	11,341	33,805
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	28	106
コールローン等の純増(△)減	28,054	△66,613
コールマネー等の純増減(△)	△1,001	—
外国為替(資産)の純増(△)減	168	△748
外国為替(負債)の純増減(△)	△115	△62
資金運用による収入	51,292	48,692
資金調達による支出	△6,663	△5,346
その他	3,642	799
小計	△5,948	84,856
法人税等の支払額	△205	△3,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,153	81,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△212,236	△318,071
有価証券の売却による収入	83,556	121,749
有価証券の償還による収入	135,984	93,427
金銭の信託の増加による支出	△1,390	△2,900
金銭の信託の減少による収入	6,195	1,350
有形固定資産の取得による支出	△1,239	△1,111
有形固定資産の売却による収入	61	41
無形固定資産の取得による支出	△524	△771
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,407	△106,286

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	15,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	△15,000
株式の発行による収入	—	9,669
配当金の支払額	△1,324	△1,324
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△33	△62
自己株式の取得による支出	△52	△38
自己株式の売却による収入	15	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,602	△6,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,849	△31,789
現金及び現金同等物の期首残高	68,435	86,285
現金及び現金同等物の期末残高	86,285	54,496

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

東邦情報システム株式会社

なお、平成21年3月31日をもって解散いたしました東邦ビジネスサービス株式会社・東邦不動産サービス株式会社・東邦スタッフサービス株式会社につきましては、平成21年6月24日に清算終了しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 5社

会社名

東邦リース株式会社

東邦コンピューターサービス株式会社

東邦信用保証株式会社

株式会社東邦カード

株式会社東邦クレジットサービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当ありません。

(2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等

該当ありません。

5 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	2年～40年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及びそれと同等の状況にある先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先の債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

（会計方針の変更）

当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの将来の払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来利用された場合の負担に備え、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理によっております。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は94百万円減少、繰延税金資産は38百万円増加、その他有価証券評価差額金は56百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。

（8）注記事項

1 セグメント情報

（事業の種類別セグメント情報）

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める銀行業務の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

セグメントは日本のみであるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（国際業務経常収益）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

2 1株当たり情報

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	552.10
1株当たり当期純利益金額	円	27.84

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	141,027
純資産の合計額から控除する金額	百万円	206
うち少数株主持分	百万円	206
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	140,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	255,064

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	百万円	6,550
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,550
普通株式の期中平均株式数	千株	235,206

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 重要な後発事象

「従業員持株会信託」の導入について

当行は、平成22年5月10日開催の取締役会において、従業員の業績に対する意識を高め、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として「従業員持株会信託」（以下、「持株会信託」といいます。）の導入を決議いたしました。

（従業員持株会信託の概要）

当行における持株会信託は、「東邦銀行従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての当行従業員を対象とするものです。持株会信託では、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を当行が設定し、持株会信託が今後の一定期間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を市場から取得します。その後、持株会信託は当該株式を毎月一定の日に持株会に売却します。信託終了時点までに、持株会に対する当行株式の売却を通じて持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として信託契約において予め定められた受益者要件を充足する当行従業員に分配されます。なお、当行は、持株会信託が当行株式を取得するための借入について、当行、持株会信託及び貸付人である借入先銀行との三者間で補償契約を締結するため、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当行が借入先銀行に対して残存債務を支払うこととなります。従業員持株会信託においては、持株会信託が保有する当行株式の議決権行使について、持株会の会員の意思が反映される仕組みが採られています。

委託者	当行
受託者	住友信託銀行株式会社（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
受益者	持株会の会員のうち受益者要件を充足する者
信託の目的	持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者確定手続を経て確定される受益者への信託財産の交付

なお、本持株会信託の期間、取得する当行株式の取得金額等の詳細につきましては決定次第改めてお知らせいたします。

4 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	86,623	54,728
現金	44,171	39,492
預け金	42,452	15,235
コールローン	52,748	118,109
買入金銭債権	2,269	3,521
商品有価証券	980	673
商品国債	635	498
商品地方債	345	174
金銭の信託	7,537	9,113
有価証券	759,698	880,709
国債	337,750	458,025
地方債	72,485	76,504
社債	227,262	232,032
株式	42,574	41,141
その他の証券	79,624	73,005
貸出金	2,043,749	2,051,786
割引手形	13,767	11,462
手形貸付	159,992	137,920
証書貸付	1,694,639	1,735,256
当座貸越	175,349	167,147
外国為替	1,503	2,252
外国他店預け	1,502	2,250
買入外国為替	1	1
その他資産	9,159	8,984
前払費用	22	26
未収収益	4,996	4,719
金融派生商品	180	339
その他の資産	3,960	3,899
有形固定資産	37,216	36,218
建物	10,272	9,617
土地	23,975	23,664
リース資産	93	129
建設仮勘定	95	39
その他の有形固定資産	2,779	2,767
無形固定資産	2,119	2,210
ソフトウェア	927	1,477
リース資産	158	134
その他の無形固定資産	1,033	599
繰延税金資産	20,666	13,839
支払承諾見返	5,425	4,738
貸倒引当金	△29,808	△29,233
資産の部合計	2,999,891	3,157,654

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	2,729,368	2,842,078
当座預金	52,339	55,505
普通預金	1,463,316	1,521,474
貯蓄預金	53,092	51,729
通知預金	5,581	5,135
定期預金	1,090,298	1,139,192
定期積金	12,086	12,206
その他の預金	52,652	56,834
譲渡性預金	93,962	127,768
借入金	15,000	15,000
借入金	15,000	15,000
外国為替	155	93
売渡外国為替	92	34
未払外国為替	62	58
社債	15,000	—
その他負債	12,602	12,937
未決済為替借	15	5
未払法人税等	2,379	2,726
未払費用	5,629	5,661
前受収益	1,200	1,119
給付補てん備金	16	11
金融派生商品	468	508
リース債務	264	276
その他の負債	2,627	2,628
役員賞与引当金	28	45
退職給付引当金	8,295	9,254
役員退職慰労引当金	600	614
睡眠預金払戻損失引当金	160	260
偶発損失引当金	205	193
ポイント引当金	42	55
再評価に係る繰延税金負債	4,452	4,335
支払承諾	5,425	4,738
負債の部合計	2,885,298	3,017,375
純資産の部		
資本金	18,684	23,519
資本剰余金	8,818	13,653
資本準備金	8,818	13,653
利益剰余金	91,640	97,253
利益準備金	8,381	8,645
その他利益剰余金	83,259	88,607
別途積立金	79,600	80,600
繰越利益剰余金	3,659	8,007
自己株式	△119	△149
株主資本合計	119,023	134,276
その他有価証券評価差額金	△4,832	5,776
土地再評価差額金	401	225
評価・換算差額等合計	△4,431	6,002
純資産の部合計	114,592	140,278
負債及び純資産の部合計	2,999,891	3,157,654

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	62,653	62,753
資金運用収益	50,138	47,479
貸出金利息	40,459	37,963
有価証券利息配当金	9,102	9,275
コールローン利息	575	240
預け金利息	0	0
その他の受入利息	0	0
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,123	9,861
受入為替手数料	3,911	3,745
その他の役務収益	6,212	6,116
その他業務収益	695	2,597
外国為替売買益	—	87
商品有価証券売買益	18	17
国債等債券売却益	595	2,216
国債等債券償還益	—	55
金融派生商品収益	71	132
その他の業務収益	9	87
その他経常収益	1,696	2,814
株式等売却益	735	1,387
金銭の信託運用益	49	65
その他の経常収益	911	1,361
経常費用	57,975	52,129
資金調達費用	7,192	5,180
預金利息	6,525	4,415
譲渡性預金利息	380	239
コールマネー利息	29	2
借用金利息	70	390
社債利息	185	131
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	4,403	4,844
支払為替手数料	627	599
その他の役務費用	3,775	4,245
その他業務費用	1,997	91
外国為替売買損	116	—
国債等債券売却損	1,301	0
国債等債券償還損	290	90
その他の業務費用	288	—
営業経費	37,250	37,079
その他経常費用	7,131	4,933
貸倒引当金繰入額	3,074	2,408
貸出金償却	302	—
株式等売却損	1,378	665
株式等償却	1,409	788
金銭の信託運用損	126	7
その他の経常費用	839	1,062
経常利益	4,678	10,624

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益	0	259
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	—	258
特別損失	616	414
固定資産処分損	141	156
減損損失	474	258
税引前当期純利益	4,062	10,469
法人税、住民税及び事業税	2,438	3,879
法人税等調整額	△273	△173
法人税等合計	2,164	3,706
当期純利益	1,898	6,763

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,684	18,684
当期変動額		
新株の発行	—	4,834
当期変動額合計	—	4,834
当期末残高	18,684	23,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,818	8,818
当期変動額		
新株の発行	—	4,834
当期変動額合計	—	4,834
当期末残高	8,818	13,653
資本剰余金合計		
前期末残高	8,818	8,818
当期変動額		
新株の発行	—	4,834
当期変動額合計	—	4,834
当期末残高	8,818	13,653
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,116	8,381
当期変動額		
利益準備金の積立	264	264
当期変動額合計	264	264
当期末残高	8,381	8,645
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	78,100	79,600
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,000
当期変動額合計	1,500	1,000
当期末残高	79,600	80,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,535	3,659
当期変動額		
利益準備金の積立	△264	△264
別途積立金の積立	△1,500	△1,000
剰余金の配当	△1,324	△1,324
当期純利益	1,898	6,763
自己株式の処分	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	317	175
当期変動額合計	△875	4,348
当期末残高	3,659	8,007

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	90,751	91,640
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,324	△1,324
当期純利益	1,898	6,763
自己株式の処分	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	317	175
当期変動額合計	889	5,612
当期末残高	91,640	97,253
自己株式		
前期末残高	△84	△119
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△38
自己株式の処分	17	8
当期変動額合計	△35	△29
当期末残高	△119	△149
株主資本合計		
前期末残高	118,170	119,023
当期変動額		
新株の発行	—	9,669
剰余金の配当	△1,324	△1,324
当期純利益	1,898	6,763
自己株式の取得	△52	△38
自己株式の処分	15	7
土地再評価差額金の取崩	317	175
当期変動額合計	853	15,252
当期末残高	119,023	134,276

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,937	△4,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,770	10,609
当期変動額合計	△7,770	10,609
当期末残高	△4,832	5,776
土地再評価差額金		
前期末残高	718	401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△317	△175
当期変動額合計	△317	△175
当期末残高	401	225
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,656	△4,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,087	10,433
当期変動額合計	△8,087	10,433
当期末残高	△4,431	6,002
純資産合計		
前期末残高	121,826	114,592
当期変動額		
新株の発行	—	9,669
剰余金の配当	△1,324	△1,324
当期純利益	1,898	6,763
自己株式の取得	△52	△38
自己株式の処分	15	7
土地再評価差額金の取崩	317	175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,087	10,433
当期変動額合計	△7,234	25,686
当期末残高	114,592	140,278

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日、別途開示しております。

平成21年度
決算説明資料

平成22年3月期

【 目 次 】

		頁
I 平成21年度決算ダイジェスト	[単体] —————	1～7
II 平成21年度決算ダイジェスト	[連結] —————	8
III 平成21年度決算の概況		
1. 損益状況	単・連 —————	9, 10
2. 業務純益	単 —————	11
3. 利鞘	単 —————	11
(1) 全店分	単	
(2) 国内業務部門	単	
4. 有価証券関係損益	単 —————	11
5. 有価証券の評価損益	単 —————	12
6. ROE	単 —————	12
7. 預金、貸出金、有価証券の残高	単 —————	13
(1) 未残、平残	単	
(2) 個人ローン残高	単	
(3) 中小企業等貸出金	単	
8. 自己資本比率	単・連 —————	14
9. 退職給付関連	単 —————	15
(1) 退職給付債務残高		
(2) 退職給付費用		
IV 貸出金等の状況		
1. リスク管理債権の状況	単・連 —————	16, 17
2. 貸倒引当金等の状況	単・連 —————	17
3. 金融再生法開示債権	単・連 —————	18
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単 —————	19
5. 業種別貸出状況等	単 —————	20, 21
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
<参考>自己査定、金融再生法開示債権 およびリスク管理債権の状況	単 —————	22

I 平成21年度決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況【単体】

(1) 経常収益	627億53百万円 (前年度比1億円、0.2%の増収)
A. 貸出金・有価証券残高ともに前年度比増加いたしました。政策金利の引き下げによる影響を主たる要因として資金運用収益が減少いたしました。	
B. また、相場環境の悪化による投資信託販売手数料の伸び悩みや、ATM利用手数料無料サービスの拡充などお客さまの利便性を重視した戦略を推進したことなどにより、役務取引等収益も減少いたしました。	
C. しかしながら、一方において有価証券関係損益部門が堅調裡に推移したことなどにより、最終的な経常収益は前年度比増収となりました。	
(2) 業務純益	140億66百万円 (前年度比12億54百万円、9.8%の増益)
経常収益が増収となる一方、経費の圧縮等に努めた結果、業務純益は前年度比約10%の増益となりました。	
(3) 経常利益	106億24百万円 (前年度比59億46百万円、127.1%の増益)
業務純益が増益になるとともに不良債権処理額の減少などにより、経常利益は前年度比増益となりました。	
(4) 当期純利益	67億63百万円 (前年度比48億65百万円、256.3%の増益)
経常利益の増益を主たる要因として、当期純利益は前年度比大幅なる増益となりました。	

【単体】

(単位：百万円)

	21年度	20年度	増減	増減率
経常収益	62,753	62,653	100	0.2%
業務粗利益	49,839	47,390	2,449	5.2%
資金利益	42,316	42,972	△656	△1.5%
役務取引等利益	5,017	5,720	△703	△12.3%
その他業務利益	2,506	△1,302	3,808	—
(うち国債等債券損益)	(2,181)	(△996)	(3,177)	—
経費(除く臨時処理分)	36,199	36,706	△507	△1.4%
人件費	18,840	18,016	824	4.6%
物件費	15,577	16,936	△1,359	△8.0%
実質業務純益	13,639	10,683	2,956	27.7%
コア業務純益	11,458	11,680	△222	△1.9%
①一般貸倒引当金繰入額	△426	△2,128	1,702	—
業務純益	14,066	12,812	1,254	9.8%
臨時損益	△3,442	△8,133	4,691	—
②不良債権処理額	3,117	5,794	△2,677	△46.2%
株式等関係損益	△66	△2,052	1,986	—
(貸倒償却引当費用①+②)	(2,691)	(3,665)	(△974)	(△26.6%)
経常利益	10,624	4,678	5,946	127.1%
特別損益	△155	△615	460	—
税引前当期純利益	10,469	4,062	6,407	157.7%
当期純利益	6,763	1,898	4,865	256.3%

※ コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

2. 平成23年3月期(22.4.1~23.3.31)の業績予想【単体】

政策金利の引下げを背景として運用利回りの低下傾向が見込まれ、経常収益および当期純利益は前年度比若干の減少を見込んでおりますが、中期経営計画に基づく諸施策の着実な実施により、引続き収益水準の向上に努めて参ります。

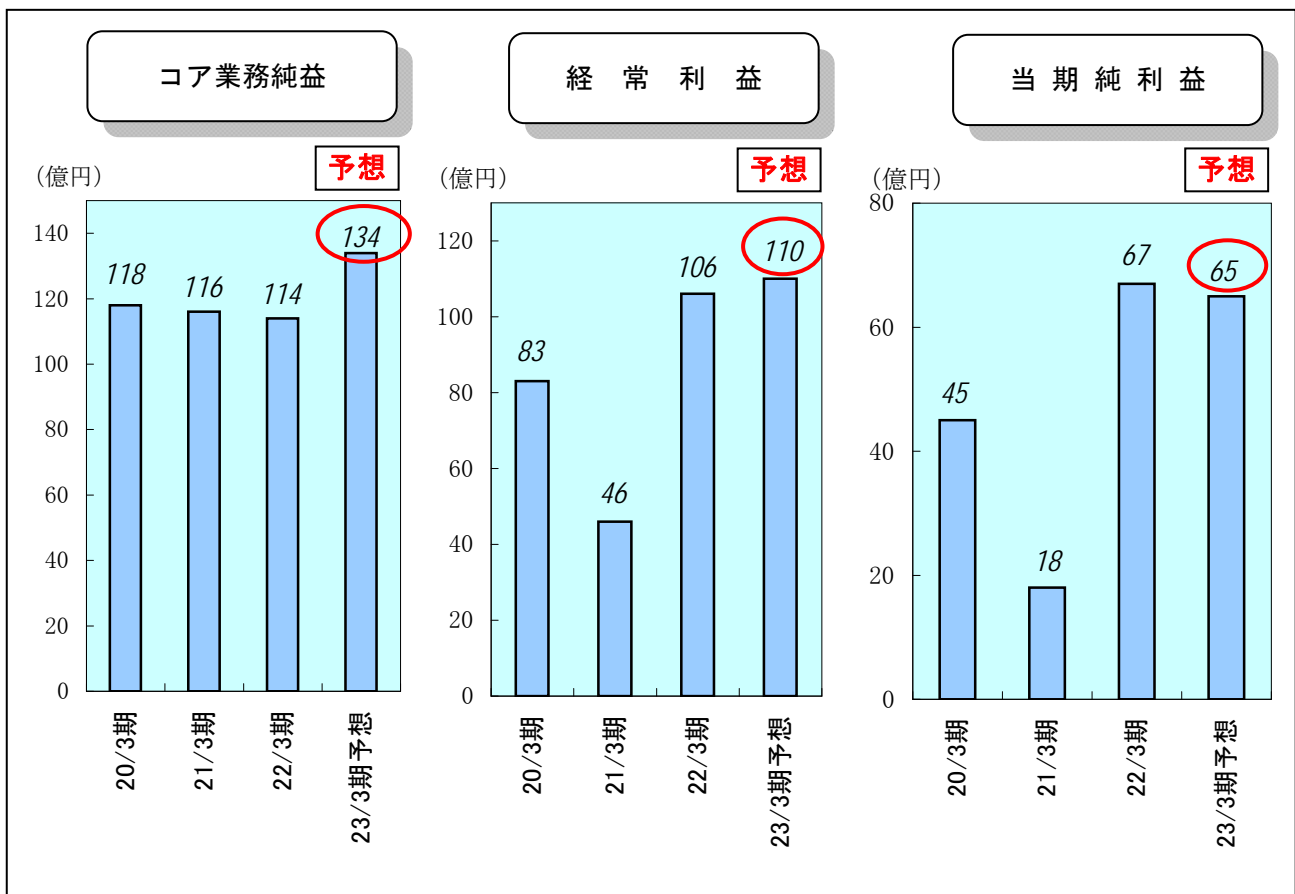
(単位：億円)

	平成23年3月期 業績予想(A)	平成22年3月期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	600	627	△27
コア業務純益	134	114	20
経常利益	110	106	4
当期純利益	65	67	△2

3. 期末配当金

平成22年3月期業績等を勘案し、当期末の1株当たり配当額を、当初発表から50銭増額し、3円50銭とさせていただきます。なお、年間では6円50銭となります。

	中間配当金(実績)	期末(予定)	年間(予定)
22/3期 1株当たり配当金 ()…当初配当予想	3.00円 (3.00円)	3.50円 (3.00円)	6.50円 (6.00円)
<ご参考> 前期の1株当たり配当実績	3.00円	3.00円	6.00円



4. 主要勘定の業績【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金含む）、総預かり資産残高【単体】

○地域のお客さまからのご信頼を得て、総預金（譲渡性預金含む）は個人預金を中心に期中1,465億円増加し、2兆9,698億円となりました。
 ○預金を除く預かり資産は、個人年金保険および投資信託の増加により期中248億円増加し、4,002億円となりました。
 ○以上により、総預かり資産残高は期中1,713億円増加し、3兆3,700億円となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21/9末比増減(率)		
総預金 (譲渡性預金含む)	2,969,846	134,846 (4.8%)	146,516 (5.2%)	2,835,000
うち個人預金	2,048,399	38,253 (1.9%)	69,660 (3.5%)	2,010,146
うち法人預金	575,220	8,004 (1.4%)	16,734 (3.0%)	567,216

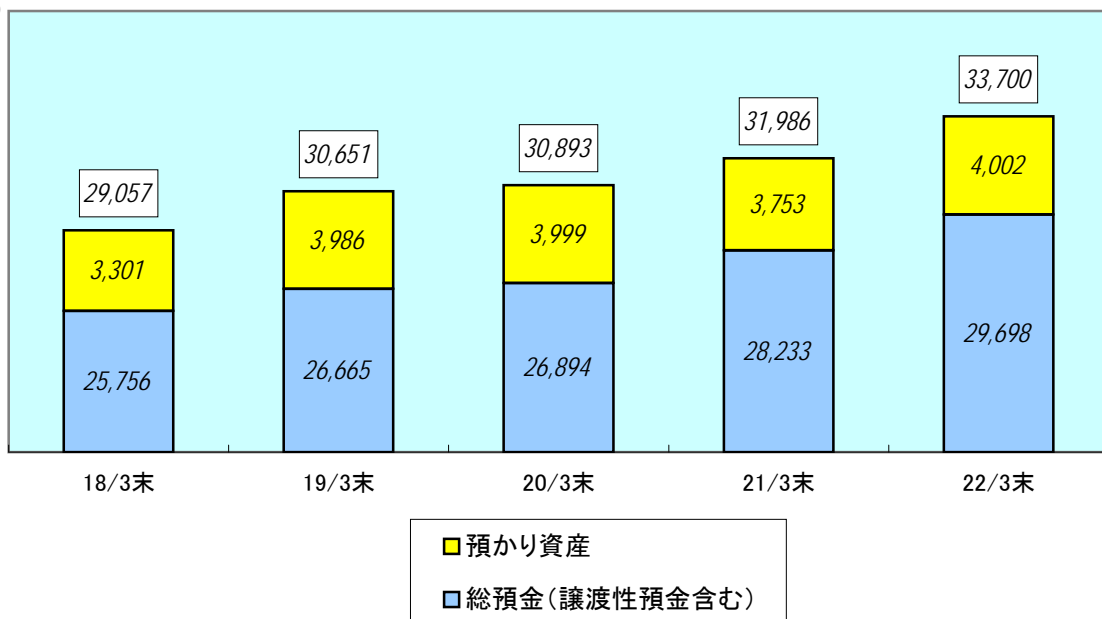
【総預かり資産残高（総預金＋預かり資産）】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21/9末比増減(率)		
公共債	240,313	△9,115 (△3.7%)	△14,757 (△5.8%)	249,428
投資信託	91,603	4,714 (5.4%)	15,260 (20.0%)	86,889
個人年金保険	68,309	12,887 (23.3%)	24,379 (55.5%)	55,422
預かり資産残高	400,227	8,488 (2.2%)	24,883 (6.6%)	391,739
総預かり資産残高	3,370,073	143,334 (4.4%)	171,399 (5.4%)	3,226,739

<総預かり資産残高推移>

(億円)



(2) 貸出金【単体】

地元企業をはじめとした事業性貸出の需要に積極的にお応えするとともに、住宅ローンを中心とした個人のお客さま向け貸出の増強にも努めてまいりました結果、貸出金は期中80億円増加して2兆517億円となりました。

【期末残高】

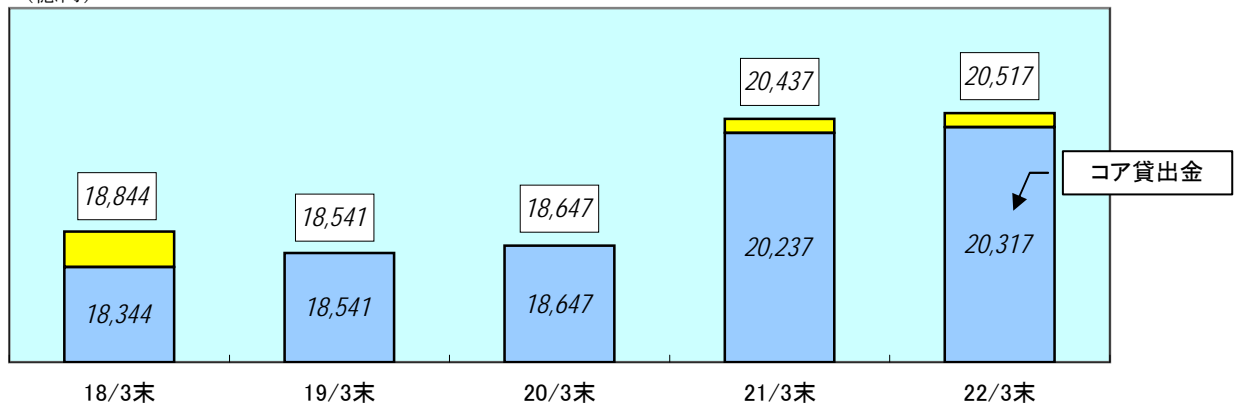
(単位：百万円)

	22年3月末	21/9末比増減(率)	21/3末比増減(率)	21年9月末	21年3月末
貸出金(末残)	2,051,786	22,646 (1.1%)	8,037 (0.4%)	2,029,140	2,043,749
コア貸出金	2,031,786	22,646 (1.1%)	8,037 (0.4%)	2,009,140	2,023,749
個人ローン	566,015	1,900 (0.3%)	3,907 (0.7%)	564,115	562,108
うち住宅ローン	510,351	3,647 (0.7%)	7,978 (1.6%)	506,704	502,373
<参考>					
中小企業等貸出金残高	1,211,004	3,089 (0.3%)	△25,581 (△2.1%)	1,207,915	1,236,585
中小企業等貸出金比率	59.02%	△0.50%	△1.48%	59.52%	60.50%

(注) コア貸出金…財務省、預金保険機構向け貸出金を除いた貸出金

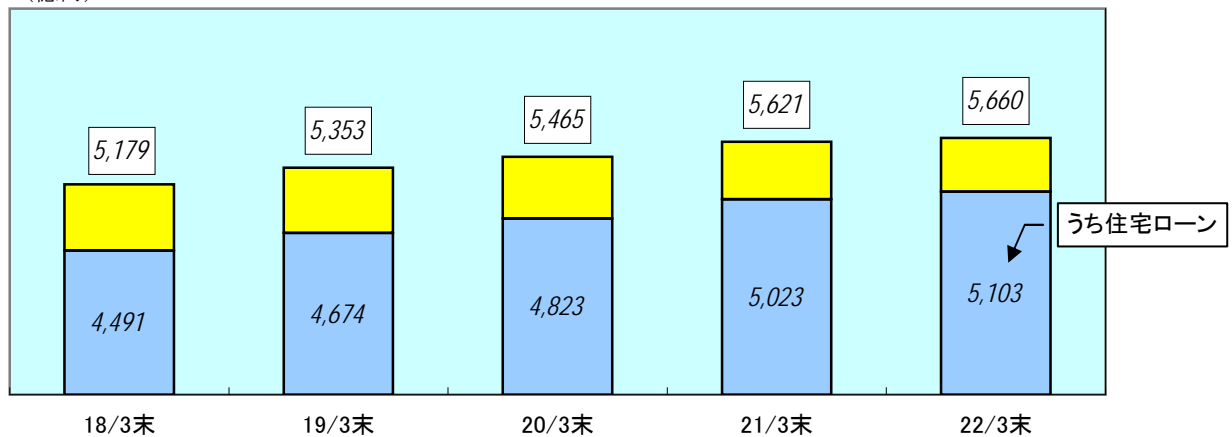
<貸出金残高の推移>

(億円)



<個人ローン全体と住宅ローン残高の推移>

(億円)



(3) 有価証券【単体】

○投資環境や市場動向に留意しながら効率的な資金運用に努めました結果、国債および社債を中心に、期中1,210億円増加し、8,807億円となりました。
 ○市場環境の持ち直し等を背景に、堅実な有価証券運用に努めました結果、その他有価証券の評価損益は、期中174億円増加し94億円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21/9末比増減(率)	21/3末比増減(率)		
国債	458,025	115,968 (33.9%)	342,057	337,750
地方債	76,504	△15,076 (△16.5%)	91,580	72,485
社債	232,032	△8,514 (△3.5%)	240,546	227,262
株式	41,141	△795 (△1.9%)	41,936	42,574
その他の証券	73,005	△5,070 (△6.5%)	78,075	79,624
合計	880,709	86,513 (10.9%)	794,196	759,698

【その他有価証券の評価損益】

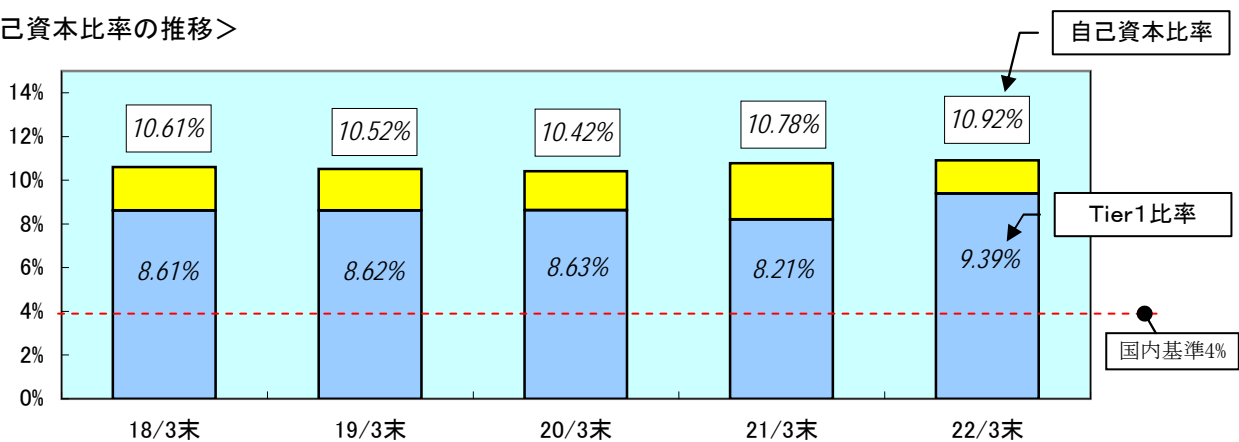
(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21/9末比増減(率)	21/3末比増減(率)		
株式	1,773	1,497 (542.4%)	276	△2,966
債券	8,364	△1,303 (△13.5%)	9,667	408
その他	△672	952 —	△1,624	△5,469
合計	9,465	1,146 (13.8%)	8,319	△8,027

5. 自己資本比率【単体】

○普通株式での新株式発行による資本増強などにより、単体Tier1(中核的自己資本)比率は前年度末比1.18%上昇して9.39%となりました。
 ○単体自己資本比率は、期中において劣後特約付社債150億円を繰上げ償還いたしましたが、一方において中核的自己資本の着実なる積上げにより、前年度末比0.14%上昇の10.92%となりました。

<自己資本比率の推移>



6. リスク管理債権・金融再生法開示債権【 単体 】
 (1) リスク管理債権【 単体 】

○リスク管理債権は、前年度末比40億円減少の641億円、貸出金に対する比率は前年度末比0.21%低下の3.12%となりました。
 ○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合は前年度末比58億円減少の540億円、貸出金に対する比率は前年度末比0.30%低下の2.64%となります。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

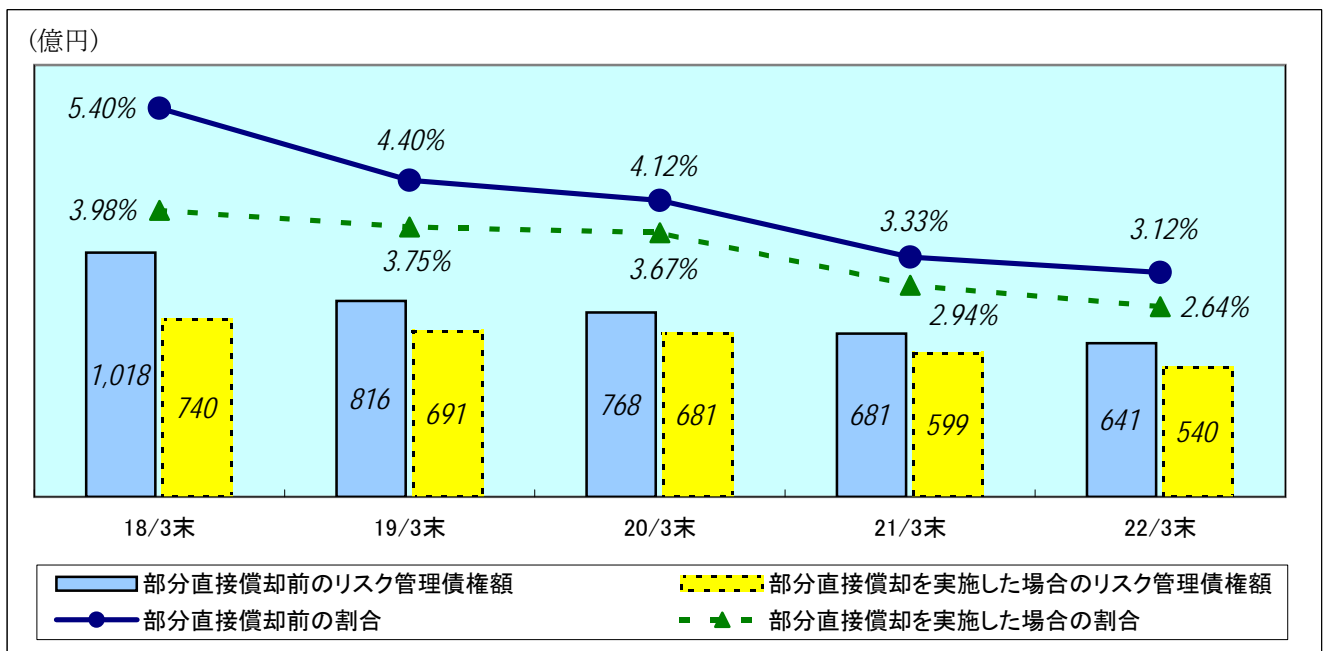
	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21/9末比増減(率)	21/3末比増減(率)		
破綻先債権	5,112	△184 (△3.5%)	5,296	6,121
延滞債権	56,275	△1,363 (△2.4%)	57,638	59,123
3カ月以上延滞債権	191	28 (17.2%)	163	877
貸出条件緩和債権	2,571	255 (11.0%)	2,316	2,066
合計	64,150	△1,265 (△1.9%)	65,415	68,188
貸出金残高比	3.12%	△0.10%	3.22%	3.33%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21/9末比増減(率)	21/3末比増減(率)		
リスク管理債権額	54,092	△1,560 (△2.8%)	55,652	59,915
貸出金残高比	2.64%	△0.11%	2.75%	2.94%

<リスク管理債権と貸出金に占める割合の推移>



(参考) 過去におけるリスク管理債権のピークは、平成13年9月末における下記内容であります。

(単位：億円)

	リスク管理債権額	貸出金に占める割合
部分直接償却前	1,717	9.63%
部分直接償却を実施した場合	1,290	7.41%

(2) 金融再生法開示債権（正常債権除く）【単体】

○金融再生法開示債権は、前年度末比40億円減少の642億円、総与信に対する比率は前年度末比0.21%低下の3.10%となりました。
 ○当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合は前年度末比58億円減少の541億円、総与信に対する比率は前年度末比0.30%低下の2.62%となります。

金融再生法開示債権（正常債権除く）

(単位：百万円)

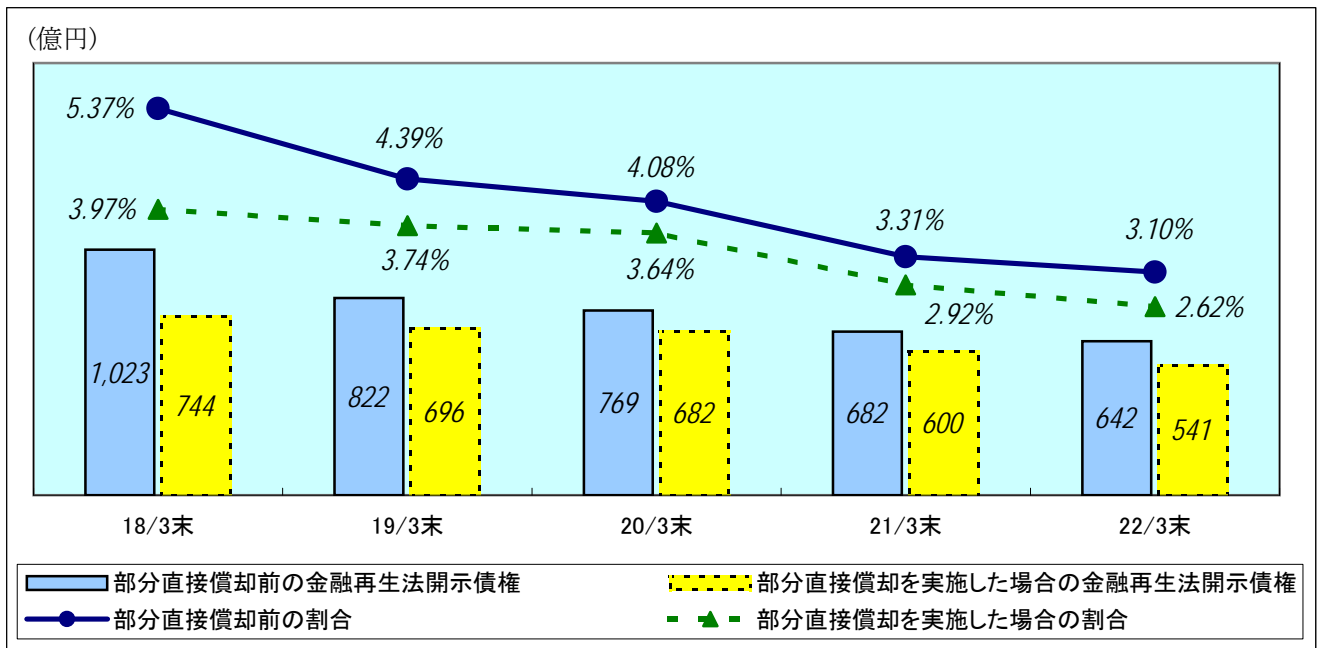
	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21/9末比増減(率)		
破産更生債権等	20,262	△1,243 (△5.8%)	21,505	20,921
危険債権	41,222	△295 (△0.7%)	41,517	44,418
要管理債権	2,762	282 (11.4%)	2,480	2,943
合計	64,247	△1,255 (△1.9%)	65,502	68,283
総与信比	3.10%	△0.09%	3.19%	3.31%

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(単位：百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21/9末比増減(率)		
金融再生法開示債権	54,189	△1,551 (△2.8%)	55,740	60,010
総与信比	2.62%	△0.11%	2.73%	2.92%

<金融再生法開示債権（正常債権除く）と総与信に占める割合の推移>



(参考) 過去における金融再生法開示債権（正常債権除く）のピークは、平成14年3月末における下記内容であります。

(単位：億円)

	金融再生法開示債権	総与信に占める割合
部分直接償却前	1,873	10.35%
部分直接償却を実施した場合	1,621	9.08%

II 平成21年度決算ダイジェスト【連結】

1. 損益の状況【連結】

(1) 経常収益	628億41百万円 (単体決算と比較し88百万円増収)
(2) 経常利益	106億73百万円 (単体決算と比較し49百万円増益)
(3) 当期純利益	65億50百万円 (単体決算と比較し2億13百万円減益)
(4) 自己資本比率	10.96% (単体自己資本比率と比較し+0.04%)

(参考) 連結決算と単体決算の比較

(単位：百万円)

	連結 (A)	銀行単体 (B)	増減 (A-B)
経常収益	62,841	62,753	88
経常利益	10,673	10,624	49
当期純利益	6,550	6,763	△213
純資産の部	141,027	140,278	749
自己資本比率 (国内)	10.96%	10.92%	0.04%

2. 平成23年3月期 (22.4.1~23.3.31) の業績予想【連結】

(単位：億円)

	平成23年3月期 業績予想 (A)	平成22年3月期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	601	628	△27
経常利益	111	106	5
当期純利益	66	65	1

以上

Ⅲ 平成21年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
経常収益	62,753	100	62,653
業務粗利益	49,839	2,449	47,390
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(47,658)	(△729)	(48,387)
資金利益	42,316	△656	42,972
役務取引等利益	5,017	△703	5,720
その他業務利益	2,506	3,808	△1,302
(うち国債等債券損益)	(2,181)	(3,177)	(△996)
経費(除く臨時処理分)	36,199	△507	36,706
人件費	18,840	824	18,016
物件費	15,577	△1,359	16,936
税金	1,780	27	1,753
実質業務純益	13,639	2,956	10,683
除く国債等債券損益(5勘定戻)	11,458	△222	11,680
①一般貸倒引当金繰入額	△426	1,702	△2,128
業務純益	14,066	1,254	12,812
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,181	3,177	△996
臨時損益	△3,442	4,691	△8,133
②不良債権処理額	3,117	△2,677	5,794
貸出金償却	—	△302	302
個別貸倒引当金繰入額	2,835	△2,368	5,203
偶発損失引当金繰入額	△11	△133	122
債権売却損等	294	129	165
(貸倒償却引当費用①+②)	(2,691)	(△974)	(3,665)
株式等関係損益	△66	1,986	△2,052
その他臨時損益	△257	30	△287
経常利益	10,624	5,946	4,678
特別損益	△155	460	△615
うち固定資産処分損益	△155	△14	△141
固定資産処分益	0	0	0
固定資産処分損	156	15	141
うち固定資産減損損失	258	△216	474
税引前当期純利益	10,469	6,407	4,062
法人税、住民税及び事業税	3,879	1,441	2,438
法人税等調整額	△173	100	△273
当期純利益	6,763	4,865	1,898

【連結】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
経常収益	62,841	△ 29	62,870
連結粗利益	49,795	2,389	47,406
資金利益	42,316	△ 657	42,973
役務取引等利益	5,017	△ 703	5,720
その他業務利益	2,462	3,749	△ 1,287
営業経費	37,025	△ 134	37,159
貸倒償却引当費用	2,691	△ 974	3,665
貸出金償却	—	△ 302	302
個別貸倒引当金繰入額	2,835	△ 2,368	5,203
一般貸倒引当金繰入額	△ 426	1,702	△ 2,128
偶発損失引当金繰入額	△ 11	△ 133	122
債権売却損等	294	129	165
株式等関係損益	△ 66	1,986	△ 2,052
その他	662	421	241
経常利益	10,673	5,903	4,770
特別損益	△ 412	204	△ 616
税金等調整前当期純利益	10,261	6,107	4,154
法人税、住民税及び事業税	3,884	1,434	2,450
法人税等調整額	△ 176	87	△ 263
少数株主利益	4	△ 14	18
当期純利益	6,550	4,601	1,949

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後))
 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	14,076	1,157	12,919
---------------	---------------	--------------	---------------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費 (除く臨時処理分)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	△ 3	4
持分法適用会社数	5	—	5

(注) なお、平成21年3月31日をもって解散いたしました連結子会社3社につきましては、平成21年6月24日に清算終了しております。

2. 業務純益 【 単体 】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
コア業務純益	11,458	△222	11,680
職員一人当たり(千円)	5,961	△575	6,536
実質業務純益	13,639	2,956	10,683
職員一人当たり(千円)	7,096	1,118	5,978
業務純益	14,066	1,254	12,812
職員一人当たり(千円)	7,318	149	7,169

- (注) 1. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益
 2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘 【 単体 】

(1) 全店分

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.59	△0.17	1.76
貸出金利回	1.85	△0.20	2.05
有価証券利回	1.14	△0.04	1.18
資金調達原価 (B)	1.41	△0.16	1.57
預金等利回	0.16	△0.08	0.24
総資金利鞘 (A)－(B)	0.17	△0.02	0.19

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.56	△0.17	1.73
貸出金利回	1.85	△0.20	2.05
有価証券利回	1.10	△0.01	1.11
資金調達原価 (B)	1.40	△0.15	1.55
預金等利回	0.16	△0.08	0.24
総資金利鞘 (A)－(B)	0.16	△0.01	0.17

4. 有価証券関係損益 【 単体 】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	2,181	3,177	△996
売却益	2,216	1,621	595
償還益	55	55	—
売却損	0	△1,301	1,301
償還損	90	△200	290
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	△66	1,986	△2,052
売却益	1,387	652	735
売却損	665	△713	1,378
償却	788	△621	1,409

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価損益				評価損益		
		21年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	743	95	743	—	648	648	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	9,465	17,492	15,785	6,319	△8,027	10,707	18,734
株式	1,773	4,739	5,918	4,145	△2,966	5,707	8,674
債券	8,364	7,956	9,097	733	408	4,779	4,371
その他	△672	4,797	769	1,441	△5,469	220	5,689
合計	10,209	17,587	16,528	6,319	△7,378	11,355	18,734
株式	1,773	4,739	5,918	4,145	△2,966	5,707	8,674
債券	9,108	8,052	9,841	733	1,056	5,428	4,371
その他	△672	4,797	769	1,441	△5,469	220	5,689

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。なお、平成22年3月末の変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額によっております。

2. 平成22年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、5,776百万円であります。

6. ROE 【単体】

(単位：%)

	22年3月期		21年3月期
	21年3月期比		
業務純益ベース	11.03	0.20	10.83
当期純利益ベース	5.30	3.70	1.60

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高

(1) 未残・平残 【 単体 】

(単位：百万円)

	22年3月			21年9月 中間期	21年3月期
	22年3月	21年9月 中間期比	21年3月期比		
預金（未残）	2,842,078	136,510	112,710	2,705,568	2,729,368
預金（未残、譲渡性預金含む）	2,969,846	134,846	146,516	2,835,000	2,823,330
個人預金（未残、譲渡性預金含む）	2,048,399	38,253	69,660	2,010,146	1,978,739
預金（平残）	2,747,900	△5,085	90,093	2,752,985	2,657,807
預金（平残、譲渡性預金含む）	2,897,987	3,075	121,315	2,894,912	2,776,672
貸出金（未残）	2,051,786	22,646	8,037	2,029,140	2,043,749
貸出金（平残）	2,041,342	2,367	74,117	2,038,975	1,967,225
有価証券（未残）	880,709	86,513	121,011	794,196	759,698
有価証券（平残）	809,638	16,285	39,217	793,353	770,421

(参考) 公共債、投資信託および個人年金保険を対象とした預かり資産残高

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比		
公共債	240,313	△9,115	△14,757	249,428	255,070
投資信託	91,603	4,714	15,260	86,889	76,343
個人年金保険	68,309	12,887	24,379	55,422	43,930
合計	400,227	8,488	24,883	391,739	375,344

(2) 個人ローン残高 【 単体 】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比		
個人ローン残高	566,015	1,900	3,907	564,115	562,108
うち住宅ローン残高	510,351	3,647	7,978	506,704	502,373
うちその他ローン残高	55,663	△1,748	△4,071	57,411	59,734

(3) 中小企業等貸出金 【 単体 】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,211,004	3,089	△25,581	1,207,915	1,236,585
中小企業等貸出金比率	59.02%	△0.50%	△1.48%	59.52%	60.50%

8. 自己資本比率

【 単体 】

(国内基準)

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末	21年3月末
		21年9月末比			
(1) 自己資本比率	10.92%	△0.08%	0.14%	11.00%	10.78%
Tier I 比率	9.39%	0.96%	1.18%	8.43%	8.21%
(2) Tier I	133,383	12,300	15,022	121,083	118,361
(3) Tier II	21,773	△15,136	△15,549	36,909	37,322
一般貸倒引当金	4,720	△119	△417	4,839	5,137
自己資本に計上された土地再評価差額	2,052	△18	△132	2,070	2,184
負債性資本調達手段等	15,000	△15,000	△15,000	30,000	30,000
(4) 控除項目	82	△3	△177	85	259
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	155,073	△2,834	△351	157,907	155,424
(6) リスクアセット	1,420,056	△15,037	△21,244	1,435,093	1,441,300

【 連結 】

(国内基準)

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末	21年3月末
		21年9月末比			
(1) 自己資本比率	10.96%	△0.09%	0.12%	11.05%	10.84%
Tier I 比率	9.44%	0.96%	1.17%	8.48%	8.27%
(2) Tier I	134,125	12,336	14,810	121,789	119,315
(3) Tier II	21,773	△15,136	△15,549	36,909	37,322
一般貸倒引当金	4,721	△118	△417	4,839	5,138
自己資本に計上された土地再評価差額	2,052	△18	△132	2,070	2,184
負債性資本調達手段等	15,000	△15,000	△15,000	30,000	30,000
(4) 控除項目	91	△3	△177	94	268
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	155,806	△2,798	△563	158,604	156,369
(6) リスクアセット	1,420,508	△14,770	△20,977	1,435,278	1,441,485

9. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【 単体 】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
退職給付債務残高 (割引率) (A)	29,837 (2.0%)	59 (-%)	29,778 (2.0%)
年金資産 (B)	18,522	1,164	17,358
会計基準変更時差異の未処理額 (C)	—	—	—
未認識数理計算上の差異 (D)	2,060	△2,251	4,311
未認識過去勤務債務 (E)	—	—	—
前払年金費用 (F)	—	186	△186
退職給付引当金 (A - B - C - D - E - F)	9,254	959	8,295

(2) 退職給付費用

【 単体 】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
退職給付費用	1,814	365	1,449
勤務費用	848	1	847
利息費用	595	8	587
期待運用収益 (△)	347	△47	394
過去勤務債務処理額	—	—	—
数理計算上の差異処理額	717	309	408
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—
会計基準変更時差異処理額	—	—	—

IV 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無 : 無、 未収利息不計上基準 : 自己査定基準

【 単体 】

(単位：百万円)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,112	△184	△1,009	5,296	6,121
	延滞債権	56,275	△1,363	△2,848	57,638	59,123
	3ヵ月以上延滞債権	191	28	△686	163	877
	貸出条件緩和債権	2,571	255	505	2,316	2,066
	合計	64,150	△1,265	△4,038	65,415	68,188

貸出金残高(末残)	2,051,786	22,646	8,037	2,029,140	2,043,749
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.24%	△0.02%	△0.05%	0.26%	0.29%
	延滞債権	2.74%	△0.10%	△0.15%	2.84%	2.89%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	—	△0.04%	0.00%	0.04%
	貸出条件緩和債権	0.12%	0.01%	0.02%	0.11%	0.10%
	合計	3.12%	△0.10%	△0.21%	3.22%	3.33%

(注) 部分直接償却は実施していませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権額		54,092	△1,560	△5,823	55,652	59,915
貸出金残高比		2.64%	△0.11%	△0.30%	2.75%	2.94%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【 連結 】

(単位：百万円)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	5,112	△184	△1,009	5,296	6,121
	延滞債権	56,275	△1,363	△2,848	57,638	59,123
	3ヵ月以上延滞債権	191	28	△686	163	877
	貸出条件緩和債権	2,571	255	505	2,316	2,066
	合計	64,150	△1,265	△4,038	65,415	68,188

貸出金残高(末残)	2,051,786	22,646	8,037	2,029,140	2,043,749
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.24%	△0.02%	△0.05%	0.26%	0.29%
	延滞債権	2.74%	△0.10%	△0.15%	2.84%	2.89%
	3ヵ月以上延滞債権	0.00%	—	△0.04%	0.00%	0.04%
	貸出条件緩和債権	0.12%	0.01%	0.02%	0.11%	0.10%
	合計	3.12%	△0.10%	△0.21%	3.22%	3.33%

2. 貸倒引当金等の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金		29,233	△431	△575	29,664	29,808
一般貸倒引当金		4,657	△126	△426	4,783	5,083
個別貸倒引当金		24,576	△305	△148	24,881	24,724

【 連結 】

(単位：百万円)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金		29,234	△431	△574	29,665	29,808
一般貸倒引当金		4,657	△126	△427	4,783	5,084
個別貸倒引当金		24,576	△305	△148	24,881	24,724

3. 金融再生法開示債権

【 単体 】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末	21年3月末
		21年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,262	△1,243	△659	21,505	20,921
危険債権	41,222	△295	△3,196	41,517	44,418
要管理債権	2,762	282	△181	2,480	2,943
小計(A)	64,247	△1,255	△4,036	65,502	68,283
正常債権	2,006,896	24,437	13,351	1,982,459	1,993,545
合計(B)	2,071,144	23,182	9,316	2,047,962	2,061,828
総与信に対する比率(A/B)	3.10%	△0.09%	△0.21%	3.19%	3.31%

(注) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末	21年3月末
		21年9月末比			
金融再生法開示債権(正常債権除く)	54,189	△1,551	△5,821	55,740	60,010
総与信に対する比率	2.62%	△0.11%	△0.30%	2.73%	2.92%

【 連結 】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末	21年3月末
		21年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,262	△1,243	△659	21,505	20,921
危険債権	41,222	△295	△3,196	41,517	44,418
要管理債権	2,762	282	△181	2,480	2,943
小計(A)	64,247	△1,255	△4,036	65,502	68,283
正常債権	2,006,896	24,437	13,351	1,982,459	1,993,545
合計(B)	2,071,144	23,182	9,316	2,047,962	2,061,828
総与信に対する比率(A/B)	3.10%	△0.09%	△0.21%	3.19%	3.31%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
保全額	51,569	△2,084	△4,911	53,653	56,480
貸倒引当金	25,100	△237	△303	25,337	25,403
担保保証等	26,468	△1,848	△4,608	28,316	31,076

保全率	80.26%	△1.65%	△2.45%	81.91%	82.71%
-----	--------	--------	--------	--------	--------

(注) 保全率：保全額／金融再生法開示債権（正常債権除く）

<参考>金融再生法開示債権の保全内訳（22年3月末）

【 単体 】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	20,262	20,262	7,899	12,362	100.00%
危険債権	41,222	29,771	17,745	12,026	72.22%
要管理債権	2,762	1,535	823	711	55.58%
合計	64,247	51,569	26,468	25,100	80.26%

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末	21年3月末
	22年3月末	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,051,786	22,646	8,037	2,029,140	2,043,749
製造業	277,015	120	11,463	276,895	265,552
農業、林業	5,265	754	633	4,511	4,632
漁業	3,466	△197	△214	3,663	3,680
鉱業、砕石業、 砂利採取業	3,429	△137	△143	3,566	3,572
建設業	76,447	206	△9,211	76,241	85,658
電気・ガス・熱供給・ 水道業	30,187	△820	△293	31,007	30,480
情報通信業	11,735	△1,503	△5,697	13,238	17,432
運輸業、郵便業	46,773	5,087	3,668	41,686	43,105
卸売業、小売業	199,523	△5,197	△9,992	204,720	209,515
金融業、保険業	98,548	△1,573	△6,253	100,121	104,801
不動産業、物品賃貸業	226,959	2,723	△1,830	224,236	228,789
地方公共団体	328,496	14,974	16,826	313,522	311,670
個人	513,140	5,215	8,934	507,925	504,206
その他	230,797	2,992	146	227,805	230,651

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を見直しております。
 なお、上記の表上は、平成21年3月末についても、見直し後の業種分類により表示しております。
 改定前の業種分類による業種別貸出金は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末	21年3月末
	22年3月末	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,051,786	22,646	8,037	2,029,140	2,043,749
製造業	277,015	120	11,463	276,895	265,552
農業	4,371	714	665	3,657	3,706
林業	894	41	△32	853	926
漁業	3,466	△197	△214	3,663	3,680
鉱業	3,429	△137	△143	3,566	3,572
建設業	76,447	206	△9,211	76,241	85,658
電気・ガス・熱供給・ 水道業	30,187	△820	△293	31,007	30,480
情報通信業	11,735	△1,503	△5,697	13,238	17,432
運輸業	46,773	5,087	3,668	41,686	43,105
卸売・小売業	199,523	△5,197	△9,992	204,720	209,515
金融・保険業	98,548	△1,573	△6,253	100,121	104,801
不動産業	162,712	3,485	△2,541	159,227	165,253
各種サービス業	275,044	2,230	857	272,814	274,187
地方公共団体	328,496	14,974	16,826	313,522	311,670
その他(個人他)	533,140	5,215	8,934	527,925	524,206

(2) 業種別リスク管理債権 【 単体 】

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末	21年3月末
	22年3月末	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	64,150	△1,265	△4,038	65,415	68,188
製造業	10,006	95	△586	9,911	10,592
農業、林業	108	△27	△264	135	372
漁業	2,260	△23	△145	2,283	2,405
鉱業、砕石業、 砂利採取業	64	△3	△5	67	69
建設業	5,207	△427	△599	5,634	5,806
電気・ガス・熱供給・ 水道業	48	31	25	17	23
情報通信業	126	△7	△22	133	148
運輸業、郵便業	1,131	△126	△790	1,257	1,921
卸売業、小売業	9,439	323	308	9,116	9,131
金融業、保険業	329	122	60	207	269
不動産業、物品賃貸業	10,787	490	△56	10,297	10,843
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	5,007	△151	247	5,158	4,760
その他	19,632	△1,563	△2,210	21,195	21,842

(注) 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)に伴い、平成21年9月末から業種の表示を見直しております。
 なお、上記の表上は、平成21年3月末についても、見直し後の業種分類により表示しております。
 改定前の業種分類による業種別リスク管理債権は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末	21年3月末
	22年3月末	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	64,150	△1,265	△4,038	65,415	68,188
製造業	10,006	95	△586	9,911	10,592
農業	108	△26	△48	134	156
林業	—	△1	△216	1	216
漁業	2,260	△23	△145	2,283	2,405
鉱業	64	△3	△5	67	69
建設業	5,207	△427	△599	5,634	5,806
電気・ガス・熱供給・ 水道業	48	31	25	17	23
情報通信業	126	△7	△22	133	148
運輸業	1,131	△126	△790	1,257	1,921
卸売・小売業	9,439	323	308	9,116	9,131
金融・保険業	329	122	60	207	269
不動産業	10,737	493	△31	10,244	10,768
各種サービス業	19,683	△1,565	△2,233	21,248	21,916
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他(個人他)	5,007	△151	247	5,158	4,760

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象：与信額)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 51	41	10	— (4)	— (34)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 202	100%	破綻先債権 51
実質破綻先 151	103	48	— (18)	— (66)	100%			延滞債権 562
破綻懸念先 412	192	104	114 (120)	—	51.22%	危険債権 412	72.22%	3ヶ月以上延滞債権 1
要注意先	要管理先 34	3	30	—	26.05%	要管理債権 (債権単位) 27	55.58%	貸出条件緩和債権 25
	その他 1,524	638	885	—	1.45%			
正常先 18,419	18,419	—	—	—	0.08%	開示額合計 (部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						642	80.26%	641
合計 20,592	19,398	1,079	114 (143)	— (100)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						541		540

- (注) 1. 自己査定結果における () 内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権)

金融再生法開示債権：私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。

リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(開示債権)

金融再生法開示債権：自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。
 (ただし、要管理債権については債権単位)

リスク管理債権：自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上